

第95期 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

目次

	頁
連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	1
個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	9

(注) 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.toshibatec.co.jp/>) に掲載しておりますので、第95期報告書には記載していません。

東芝テック株式会社

(証券コード6588)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 78社
- ② 主要な連結子会社の名称等

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション社、東芝テック深圳社、東芝テックソリューションサービス(株)、東芝テック香港調達・物流サービス社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックシンガポール社、東芝テックフランス画像情報システム社、テックインドネシア社、テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックマレーシア製造社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、東芝テックカナダビジネスソリューション社、(株)ティーイーアール、東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

当連結会計年度において、海外で合併により2社、清算により1社減少している。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社の数 なし
- ② 持分法適用の関連会社の数 なし
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)及びその子会社(東芝グローバルコマースソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・インド社、東芝グローバルコマースソリューション・韓国社、ティーテック・レシーバブルズ社を除く31社)並びに東芝テック深圳社の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計方針に係る事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産

主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用している。自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用している。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- ③ 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
イ. ヘッジ会計の方法
為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針
デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは5～15年で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
イ. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- ロ. 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上している。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
- ハ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
- ニ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

ホ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

ヘ. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU 2016-02「リース」を適用している。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとした。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

この結果、当連結貸借対照表の期首における「リース資産」等が186億80百万円、流動負債の「リース債務」が44億95百万円、固定負債の「リース債務」が142億30百万円それぞれ増加し、「利益剰余金」が44百万円減少している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

3. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	97,823百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	27百万円
(銀行借入等保証)	
グループ従業員住宅ローン	27百万円
受取手形割引高	1,015百万円
輸出為替手形(信用状なし)割引高	38百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式

57,629,140株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数
普通株式

2,642,915株

(3) 配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,648	30.0	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,099	20.0	2019年9月30日	2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	549	10.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(4) 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
普通株式

39,200株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として短期的な預金等の運用を原則としている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引は、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※4）	時価（※4）	差額
(a) 現金及び預金	44,907	44,907	—
(b) グループ預け金	8,394	8,394	—
(c) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	59,701 △1,354		
	58,347	58,347	—
(d) 投資有価証券 その他有価証券	2,870	2,870	—
(e) 支払手形及び買掛金	(54,775)	(54,775)	—
(f) 短期借入金	(346)	(346)	—
(g) 未払金	(22,101)	(22,101)	—
(h) 長期借入金	(804)	(622)	△181
(i) リース債務（※2）	(25,790)	(23,131)	△2,659
(j) デリバティブ取引（※3）	140	140	—

（※1） 受取手形及び売掛金に個別に計上されている貸倒引当金を控除している。

（※2） 1年内返済予定のリース債務を含めている。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（※4） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）① 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) グループ預け金、並びに(c) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(d) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(e) 支払手形及び買掛金、(f) 短期借入金、並びに(g) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(h) 長期借入金、(i) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定している。

(j) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっている。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と短期貸付金、支払手形及び買掛金、未払金、預り金と一体として処理されているため、その時価はそれぞれの勘定科目の時価に含めて記載している。

② 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,276百万円の内、1,406百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,589円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	67円84銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(構造改革の実施について)

当社は現在、中期計画の基本戦略として、ソリューション事業の拡大、コアビジネスの拡大とともに、安定収益体制の構築に取り組んでいる。これら戦略の実行に向けては国内リテールソリューション事業では既存事業の強化さらに隣接領域への積極的な資源投入、海外リテールソリューション事業及びプリンティングソリューション事業の抜本的な事業体制の見直し・強化、そしてコーポレート機能のあるべき姿への見直しが必要となる。そのため、2020年5月26日開催の取締役会において、収益力及び競争力強化に向けた構造改革を行うことについて決議した。

(1) 構造改革の概要

コーポレート、プリンティングソリューション事業及び海外リテールソリューション事業を中心にした構造改革の加速・推進により当社グループ全体の事業基盤を強固なものとし、早期に収益力の回復を実現することで、成長に向けた戦略投資を継続していく。

具体的な構造改革の概要は以下のとおりである。

- ① 海外の人員削減を含む構造改革に加えて、国内では一層の業務効率化や生産性向上を目指し、本社部門を含めた全社の組織・体制のスリム化を進め、グローバルで約700名削減し人員の適正化を行う。
- ② 国内においては、当社グループに在籍する者のうち年齢等の条件を満たす者について早期退職優遇制度を適用する予定である。2020年9月末までの退職を前提として、準備が整い次第、順次募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者には再就職支援を実施する。

(2) 今後の見通し

本構造改革の実施に伴い、2020年第2四半期連結決算において発生する費用は約60億円と見込んでおり、特別損失として計上する予定である。

(譲渡制限付株式報酬及び業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しの一環として、新たに「譲渡制限付株式報酬」及び「業績連動型譲渡制限付株式報酬」制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を2020年6月26日開催の第95期定時株主総会（以下「本総会」という。）に付議することとした。

(1) 本制度の導入目的

現在、当社の取締役及び執行役員に対する報酬は、業績連動報酬、固定報酬及び株式報酬型新株予約権で構成されている。

今般、当社は、当社の業務執行取締役（以下「対象取締役」という。）及び執行役員と株主との一層の価値共有を図るとともに、中長期的な業績向上に対するインセンティブを有効に機能させることを目的として、新たに「譲渡制限付株式報酬」及び「業績連動型譲渡制限付株式報酬」制度（以下「本制度」という。）を導入することを決定した。

これに伴い、当社は、2016年6月24日開催の第91期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額300百万円以内（内、社外取締役42百万円以内）、業務執行取締役に対する株式報酬型新株予約権に係る報酬額は年額30百万円以内と定めているが、本総会では、既存の報酬枠とは別に、対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を新たに設定することにつき、株主に承認を求める予定である。

なお、本総会において本制度に関する議案が承認された場合、従来の株式報酬型新株予約権制度を廃止するとともに、同制度に係る報酬枠（年額30百万円以内）は廃止となる。

(2) 本制度の概要

本制度は、対象取締役が、一定の期間継続して、当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件に、固定報酬として付与する「譲渡制限付株式報酬」と、当社の取締役会が予め定める業績目標等の達成度合いに応じて、業績連動報酬として付与する「業績連動型譲渡制限付株式報酬」により構成される。

対象取締役は、「譲渡制限付株式報酬」と「業績連動型譲渡制限付株式報酬」の付与のために当社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなる。

① 譲渡制限付株式報酬制度の概要

「譲渡制限付株式報酬」制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額30百万円以内とする。また、同制度に基づき対象取締役に対して発行または処分する当社の普通株式の総数は年14,000株以内（ただし、本総会において本制度に関する議案が承認された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行または処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。以下「業績連動型譲渡制限付株式報酬」制度においても同様とする。）とする。

「譲渡制限付株式報酬」制度に基づき、対象取締役に当社が発行または処分する当社の普通株式を割り当てるにあたっては、当社と対象取締役との間で、①一定期間、割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には、当社が本割当株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとする。

② 業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の概要

「業績連動型譲渡制限付株式報酬」制度に基づき、対象取締役に對して支給する金銭報酬債権の額は、原則として1事業年度（以下「業績評価期間」という。）の取締役会が予め定める業績目標等の達成度合いに応じて算定するものとし、その総額は、年額100百万円以内とする。また、同制度に基づき、業績評価期間終了後に対象取締役に對して発行または処分する当社の普通株式の総数は年46,000株以内とする。

「業績連動型譲渡制限付株式報酬」制度に基づき、対象取締役に当社が発行または処分する当社の普通株式を割り当てるにあたっては、上記①譲渡制限付株式報酬制度の概要、に記載の本割当契約に準ずる内容の譲渡制限付株式割当契約を締結することにより、譲渡制限を設けるものとする。

本制度に基づく報酬に係る各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することとする。また、本制度に基づく当社の普通株式の発行または処分に当たってのその1株当たりの払込金額は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値とする。）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。

なお、本制度に基づき当社の取締役を兼務しない執行役員に対して付与する「譲渡制限付株式報酬」及び「業績連動型譲渡制限付株式報酬」の内容については、上記の対象取締役に對する「譲渡制限付株式報酬」及び「業績連動型譲渡制限付株式報酬」の内容に準ずるものとする。

9. 追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの全世界的な感染拡大が続き、国内でも2020年4月7日に政府による緊急事態宣言が発令されるなど、社会・経済に多大な影響が生じており、当該影響が長引けば当社グループの翌連結会計年度の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

そのため、当連結会計年度に対する当該影響については、今後の経済活動正常化のタイミング及び業績への影響を見通すことは極めて困難であるが、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動へのリスクを過去の経済危機のデータなどを参考とし、翌連結会計年度の後半から各国の経済対策の効果などにより世界経済は徐々に景気回復していくという前提において、現時点で見積ることが可能な範囲で繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定をもとに現時点での会計上の見積りを会計処理に反映している。

以 上

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用している。自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(7) 連結納税制度の適用

イ. 連結納税制度を適用している。

ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(8) 記載金額の表示

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	78,644百万円
グループ預け金	8,001百万円
売掛金	18,734百万円
未収入金	5,950百万円
短期貸付金	45,959百万円
関係会社に対する短期金銭債務	51,893百万円
買掛金	20,306百万円
未払金	2,664百万円
未払費用	1,052百万円
預り金	27,871百万円
関係会社に対する長期金銭債権	8,051百万円
長期未収入金	8,051百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 44,465百万円

(3) 偶発債務

保証債務	879百万円
(銀行借入等保証)	
従業員住宅ローン	21百万円
東芝グローバルコマースソリューション社	39百万円
東芝グローバルコマースソリューション・オーストラリア社	8百万円
東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社	5百万円
東芝グローバルコマースソリューション・中国社	796百万円
(リース債務保証)	
東芝テックタイ社	8百万円
受取手形割引高	1,015百万円
輸出為替手形(信用状なし)割引高	38百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引の取引高 182,874百万円

売上高 58,702百万円

仕入高 124,171百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引高 6,415百万円

(3) 特別損失に計上した関係会社株式評価損

(株)テックプレジジョンの関係会社株式について、関係会社株式評価損を計上している。

(4) 特別損失に計上した貸倒引当金繰入額

東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)向けの債権について、貸倒引当金繰入額を計上している。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の保有数

普通株式..... 2,642,915株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	無形固定資産	5,558百万円
	有価証券減損	23,373百万円
	貸倒引当金	13,741百万円
	未払賞与	1,616百万円
	退職給付引当金	5,886百万円
	繰延ヘッジ損益	1百万円
	その他	2,046百万円
	繰延税金資産小計	52,224百万円
	評価性引当額	△39,944百万円
	繰延税金資産合計	12,279百万円

繰延税金負債	固定資産圧縮記帳積立金	△22百万円
	その他有価証券評価差額金	△524百万円
	繰延税金負債合計	△547百万円
	繰延税金資産の純額	11,731百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株) 東芝	被所有 直接 52.6% 間接 0.1%	当社資金運用のための預け入れ 役員兼任	資金の預け入れ (注1)	13,971	グループ預け金	8,001
				利息の受取 (注2)	30		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預け入れについては、取引金額としての把握が困難であるため、期中平均残高を記載している。

(注2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東芝アメリカ ビジネスソリューション社	所有 直接 50.1%	当社製品の販売等 資金の預り受け 役員兼任 役員の派遣	当社製品の販売等 (注1)	28,542	売掛金	6,142
				受取配当金	236		
				資金の預り受け (注3)		預り金	2,024
				利息の支払 (注4)	176		
子会社	東芝テック ソリューションサービス㈱	所有 直接100.0%	当社製品の保守委託等 役員兼任 役員の派遣	当社製品の保守委託等 (注1)	53,603	買掛金	10,984
				受取配当金	651	未収入金	3,174
				資金の預り受け (注3)		預り金	6,422
				利息の支払 (注4)	4		

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子 会 社	東 芝 グロ ー ブ ル コ マ ー ス ソ リ ュ ー シ ョ ン ・ ホ ー ル テ イ ン グ ス 株 式 有 限 公 司	所 有 直 接 99.9% 間 接 0.1%	資 金 の 貸 付 役 員 兼 任 役 員 の 派 遣	資 金 の 貸 付	(注 3)	短 期 貸 付 金	41,762 (注 5)
				利 息 の 受 取 (注 4)	638	未 収 入 金	1,021 (注 5)
						長 期 未 収 入 金	7,370 (注 5)
子 会 社	東 芝 テ ッ ク ド イ ツ 画 像 情 報 シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司	所 有 直 接 100.0%	当 社 製 品 の 販 売 等 役 員 兼 任 役 員 の 派 遣	当 社 製 品 の 販 売 等 (注 1)	16,960	売 掛 金	8,590
				資 金 の 預 り 受 け	(注 3)	預 り 金	3,599
				利 息 の 支 払 (注 4)	—		
子 会 社	東 芝 テ ッ ク 深 圳 株 式 有 限 公 司	所 有 直 接 95.7%	技 術 援 助 料 等 当 社 製 品 の 製 造 等 資 金 の 預 り 受 け 役 員 兼 任 役 員 の 派 遣	ロ イ ヤ リ テ ィ 等	235	売 掛 金	811
				当 社 製 品 の 購 入 等 (注 2)	29,842	買 掛 金	3,386
				資 金 の 預 り 受 け	(注 3)	預 り 金	5,441
				利 息 の 支 払 (注 4)	114		
子 会 社	東 芝 テ ッ ク 香 港 調 達 ・ 物 流 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	所 有 直 接 100.0%	資 金 の 預 り 受 け 役 員 兼 任 役 員 の 派 遣	受 取 配 当 金	325	未 収 入 金	25
				資 金 の 預 り 受 け	(注 3)	預 り 金	3,270
				利 息 の 支 払 (注 4)	94		
子 会 社	東 芝 テ ッ ク フ ラ ン ス 画 像 情 報 シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司	所 有 直 接 100.0%	資 金 の 貸 付 役 員 兼 任 役 員 の 派 遣	資 金 の 貸 付	(注 3)	短 期 貸 付 金	2,289
				利 息 の 受 取 (注 4)	10		
子 会 社	テ ッ ク イ ン フ ォ ー マ ー シ ョ ン シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司	所 有 直 接 100.0%	当 社 製 品 ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発 委 託 等 役 員 兼 任 役 員 の 派 遣	当 社 製 品 ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発 委 託 等 (注 1)	9,092	買 掛 金	2,201
子 会 社	欄 テ ッ ク プ レ ジ ョ ン	所 有 直 接 100.0%	役 員 兼 任 役 員 の 派 遣	関 係 会 社 株 式 評 価 損	226	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 当社製品の販売等、保守委託等及びソフトウェア開発委託等については、市場価格・総原価を勘案し、当社希望価格を提示し交渉の上、決定している。
- (注 2) 当社製品の購入等については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉の上、発注を決定している。
- (注 3) 資金の預り受け及び資金の貸付については、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。
- (注 4) 資金の預り受け及び資金の貸付については、当事者以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定している。
- (注 5) 短期貸付金、未収入金及び長期未収入金に対して、貸倒引当金繰入額3,272百万円を計上しており、当事業年度末において44,283百万円の貸倒引当金を計上している。
- (注 6) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,364円27銭

(2) 1株当たり当期純利益

5円07銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(構造改革の実施について)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

(譲渡制限付株式報酬及び業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の導入)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

10. 追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

連結注記表の「追加情報に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

以上